

平成29年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期するため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	目標	3,000人	3,000人	3,000人(毎年度)	10,619	9,103	11,170	11,050	課長	0.20人	大変順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施したほか、市総合防災訓練では、17機関 約220人が参加し、市内で大規模地震が発生した場合を想定し、救援物資の搬入から緊急物資集配センターでの荷捌き、避難所への配送までの一連の流れを訓練し、各関係部局・機関相互の連携強化を図った。当初の目的は達成できているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 防災訓練が順調に実施されていること、また、市民アンケート調査でも、市の防災・減災対策が以前より「進んでいる」「少し進んでいる」と評価した市民が43.0%、「進んでいない」が5.0%と、一定の評価が得られていると考え「大変順調」と判断。 【課題】 引き続き防災訓練等により危機管理対応能力を向上させることが必要	危機管理対応能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して、実施する。
						実績	4,476人	4,529人						職員	0.50人					
						達成率	149.2%	151.0%												
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	目標	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	24,554	23,293	5,815	5,400	課長	0.10人	順調	平成26年9月1日の運用開始以降、システムのトラブルもなく運用できている。また、自治会等での防災訓練でも活用しており、当初の目的は概ね達成できているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災行政無線については適切に運用されていること、また、校区数は目標に届かなかったものの「みんなde Bousai まちづくり推進事業」により、地域防災を担う人材の育成や自助・共助の意識づくりが着実に進められているため「順調」と判断。 【課題】 平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことにより、既存の防災スピーカーでは包含できない箇所が発生した。「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」の増加に向けて、より多くの地域が主体性をもって取り組めるよう、積極的な事業PRを継続していく必要がある。	既存の防災スピーカーで包含出来ない地域（小倉北区・若松区・八幡西区・戸畑区）の沿岸部等に、新たな防災スピーカーを追加整備する。また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
						実績	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態						職員	0.30人					
						達成率	—	—												
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	目標	3校区	13校区	10校区(H30年度から毎年度)	12,000	10,929	9,556	8,050	課長	0.20人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、事業募集の際、地域への説明を丁寧に行うなど積極的なPRを行ったものの、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式をとっているため、目標の13校区に対して7校区での実施となった。一方で、「地域防災の新たな担い手を育成した人数」については、目標数を上回る結果となっており、事業全体の評価としては、「順調」と判断。	順調	【課題】 平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことにより、既存の防災スピーカーでは包含できない箇所が発生した。「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」の増加に向けて、より多くの地域が主体性をもって取り組めるよう、積極的な事業PRを継続していく必要がある。	既存の防災スピーカーで包含出来ない地域（小倉北区・若松区・八幡西区・戸畑区）の沿岸部等に、新たな防災スピーカーを追加整備する。また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
						実績	3校区	7校区						職員	0.20人					
						達成率	100.0%	53.8%												
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域防災の新たな担い手を育成した人数	目標	60人	60人	60人(毎年度)	12,000	10,929	9,556	8,050	課長	0.20人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、事業募集の際、地域への説明を丁寧に行うなど積極的なPRを行ったものの、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式をとっているため、目標の13校区に対して7校区での実施となった。一方で、「地域防災の新たな担い手を育成した人数」については、目標数を上回る結果となっており、事業全体の評価としては、「順調」と判断。	順調	【課題】 平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことにより、既存の防災スピーカーでは包含できない箇所が発生した。「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」の増加に向けて、より多くの地域が主体性をもって取り組めるよう、積極的な事業PRを継続していく必要がある。	既存の防災スピーカーで包含出来ない地域（小倉北区・若松区・八幡西区・戸畑区）の沿岸部等に、新たな防災スピーカーを追加整備する。また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
						実績	81人	77人						職員	0.50人					
						達成率	135.0%	128.3%												